

特別支援学校教育実習に関する学生のレディネスの把握に関する研究

Research on Understanding Students' Readiness for Teaching Practice at Special Needs Schools

岡野 由美子
Yumiko OKANO

要旨

本稿では、本学の特別支援学校教諭一種免許状の取得を希望する学生が、特別支援学校で教育実習を受ける初年度を迎えるにあたり、その準備と課題について、先行文献をレビューし、示唆を得ることを目的とした。先行研究は、論文情報ナビゲータ「CiNii Research」を使用して「特別支援学校」「教育実習」をキーワードに検索して文献を収集した。選定条件により 11 件を抽出し、検討対象とした。実習前の学生の意識、実習後の学生の変容、特別支援学校の大学側への要望、大学の事前事後指導、今後の課題、の各項目により整理した。

キーワード：レビュー、特別支援学校、教育実習

I. 問題と目的

奈良学園大学人間教育学部では、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、中学校教諭一種免許状、高等学校教諭一種免許状のいずれかを基礎資格となる教員免許として、希望者は特別支援学校教諭一種免許状を取得することができる。特別支援教育に関する科目の単位を取得し、2023 年度から教育実習に行く学生を送り出すこととなる。

特別支援学校教諭の免許は、特別支援学校教員になる上で必要な免許状である。ただ、教育職員免許法附則では、幼・小・中・高の教諭免許状を有する者は、「当分の間」特別支援学校の相当する部の教諭等となることができる、としており、免許を所持しなくとも特別支援学校の教員となることができる。しかし、「当分の間」免許状の所持がなくても構わないとは言うものの、その事態を常態化していくよいということではない。教員をしながら特別支援学校教諭免許状を取得するには、勤務経験 3 年に加え、大学の認定課程や大学・教育委員会等が実施する免許法認定講習等で所定の単位を修得するなどいくつかの手段があり、移行措置を利用して特別支援学校の教員をしながら免許を取得することも可能で、年々免許保有率は高くなっている。文部科学省（2022）の、「令和 3 年度特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査結果」によると、特別支援学校教員のうち、勤務している特別支援学校の障害種と同一の免許状を保有している教員の割合は、86.5%となっており、前年度から 1.6 ポイント増加している。免許状の内訳を障害種別に見ると、視覚障害教育では 66.2%、聴覚障害教育では 61.0%、知的障害教育 89.5%、肢体不自由教育 87.9%、病弱教育 80.4% となっており、知的障害教育、肢体不自由教育、病弱教育の保有率は比較的高い。また、経年比較では、平成 18 年度では 61.1% であった保有率が、年々増加し、令和元年度に 80% を超えた。新規採用者においても、令和元年度に 80.5%、令和 3 年度は 80.3% と、多くが免許状

を取得して特別支援学校の教員として着任していることがわかる。

一方、文部科学省（2021）における「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告」では、すべての教師に特別支援教育に関する専門性が求められるとし、その専門性として、障害の特性等に関する理解と指導方法を工夫できる力や、個別の教育支援計画・個別の指導計画などの特別支援教育に関する基礎的な知識、合理的配慮に対する理解等ができていること、また、日々の教育実践において、障害による学習上または生活上の困難さが異なることを理解し、個に応じたわかりやすい指導内容や指導方法の工夫を検討し、子供が意欲的に課題に取り組めるようにすること、その際、特別支援教育コーディネーターやスクールカウンセラー等に相談したり専門家に助言を求めたりするなどして主体的に問題を解決していくことができる資質や能力を挙げており、これらの専門性はすべての教員に必要であると明記している。

時代の流れに伴い、発達障害等目には見えにくい障害についての理解も少しづつ広まり、一般に認知されるようになってきている。特別支援教育を受ける児童生徒の数も増加していることから、今後、特別支援学校教諭の免許状の取得希望は増加していくと考えられる。

このような状況の中、本学における特別支援学校教諭一種免許状の取得希望者数は、現在、3年次生が162名中38名（23.5%）、2年次生が96名中15名（15.6%）である。現在のところ、これらの特別支援学校教諭免許状取得に必要な科目を履修している学生は、特別支援学校教諭免許は取得するが、幼稚園、小学校、中学校の教員を志望している者が多い。2年次に経験した学校ボランティアで、実際に学習や学校生活につまずく児童生徒と直接関わる中で関わり方や指導のあり方などに興味を抱いた学生や、身の回りに障害のある人がおり、特別支援教育の知識を役立てたいと履修した学生もいる。

それぞれ、履修の動機は異なるにせよ、特別支援教育に興味関心を強く抱き、履修している学生が「教育実習事前事後指導」や「発達障害教育総論」などの必要な科目を履修し、基礎的な内容の習得を経て、いよいよ現場での教育実習に出向くこととなる。

ただ、今回が本学においては初年度の特別支援学校での教育実習であり、学生は前年度経験をした先輩に経験談や助言を聞くことができない。また、教育実習事前指導での指導内容が、実際の教育実習への不安や期待にどう影響を与えるのか、という学生の心理的側面や、実習に向かうレディネスをどのように構築していくのか、ということが本学の教育実習の課題であると捉えている。そして、今後も継続される教育実習が本学学生にとっての意義深いものとなり、主体的に学ぶ機会となるよう、実習までの指導内容を改善し続けていくことは重要である。

そこで、本研究では、これまでの特別支援学校における教育実習に関する先行研究をレビューし、特別支援学校教育実習に関する大学及び特別支援学校の動向、課題について概観、整理し、考察する。その上で、本学での特別支援学校教育実習の実施前に学生の基礎的な学びと意欲におけるレディネスを高め、主体的に実習ができるための事前学習の内容について検討をすること、また、実習における成果と課題をどのような方法で集約し、評価検討していくことが次年度の実習につながるかを検討することに繋げる。

II. 方法

1. 対象文献

先行研究については、論文情報ナビゲータ「CiNii Research」を使用して文献検索を行った。その際、「特別支援学校」と「教育実習」をキーワードに検索して文献を収集した。その結果93件が検索された。その中から、以下の選定条件に沿って、学生の教育実習に対する意識に関する論文、大学の教育実習の指導に関する論文、特別支援学校における実習指導に関する論文を抽出し、文献の表題及びアブストラクト、本文の内容を検討し、研究目的

に関連する論文に絞った後、11件を検討対象として全文を精読した。

2. 選定条件

選定条件は以下のとおりである。

- 1) 過去10年（2013～2022）の文献で、特別支援学校もしくは大学における研究内容であること。
- 2) 文献の種類は、原著論文、研究報告、実践報告、資料であること。
- 3) 特別支援学校の教育実習に関する、大学の講義内容、学生の意識、実習の指導内容や現状、課題が明記されていること。

除外条件：通常の学校の実習に関する内容を含む論文、会議録、総説、解説を除外した。また、同一テーマで同一機関が継続的取り組みとしているとみられる研究においては、検索した中で現時点において最新とみられる文献を対象とし、それ以外のものは除外した。

III. 結果

1. 文献の概要

検討対象とした11件の文献を精読し、概要を表1に表した。論文の種類としては、原著論文が1件、研究論文が1件、研究ノートが1件、教育実践報告が1件、紀要掲載の論文が7件であった。また、刊行形態としては紀要が9件と最も多数であり、機関年報が2件であった。抽出した文献が大学や機関の外部の学会誌に掲載されているものはなかった。

2. 実習前の学生の意識について

特別支援学校の教育実習に当たって、事前に特別支援学校の教育実習に関する学生の意識について調査することは、事前指導に含めるべき内容を整理する上で重要である。学生が主体的に学び、講義で得た理論や知識を現場で活かし、実践的・実証的な学修をするためには、学生の現在の学修到達度やレディネスを把握し、事前指導に反映させていくことが必要である。今野ら（2019）は、実習前の調査では、多くの学生が教育実習に対して多様な期待を持っており、その内容としては新たな学びや発見、子どもとのコミュニケーション、特別支援学校や障害児教育の理解、障害理解や支援・介助の仕方などが挙げられていることを指摘している。一方、実習への不安もほとんどの学生が感じており、指導案作成、授業実践、研究授業に対する不安、障害や学習指導についての知識不足、障害のある児との対応、児童生徒から受け入れられるかどうか、などが多いことを報告している。また、岡田ら（2019）は、自由記述調査を分析したところ、教育実習参加前には「不安」「楽しみ（楽しい）」「がんばる」といった自己の気持ちを表現する語が多くなったと報告している。そして、高良（2021）は、教育実習事前指導に、児童生徒の実態把握、指導目標の優先順位の決定、指導目標に対する合理的配慮及び指導の手立ての検討、目標設定に基づく評価の設定と実際、という内容で構成した指導プログラムを適用したところ、大半の学生が肯定的な評価を行い、特別支援学校の教育実習に対する不安の軽減につながったと報告している。

3. 実習後の学生の変容について

教育実習は、免許取得のためには必修の科目である。高良（2021）は、教育実習は学生が児童生徒と直接に接し、研究授業や担当指導教員の指導・助言等を通して、教員としての基礎的な資質を養う大切な機会であると述べている。今野ら（2019）は、教育実習後の実習生は、実習の満足度が高く、障害および障害のある子どもについての理

表1 特別支援学校教育実習に関する研究の検索から抽出された文献の概要

文献	概要	発行年	種類/誌名
A	過去2年間の実習報告書による学生の自己評価を解析し、実習指導の講義カリキュラム構成と実践力養成のための教育実習のあり方を提言	2018	原著/機関年報
B	実習校側の成績評価と「振り返り」の授業で作成される学生の自己評価内容を量的分析し、特別支援学校教育実習における学びの現状と課題を明らかにした。	2017	研究論文/紀要
C	特別支援学校教育実習について、実習後の評価表、教育実習日誌等をもとに、教員に求められる資質能力の視点から教育実習への対応と課題をまとめた。	2019	紀要掲載の論文/紀要
D	保育学科の特別支援学校教育実習について、特別支援学校教員の充実感、指導内容、大学側に期待することなどを明らかにした。	2019	紀要掲載の論文/紀要
E	保育学科の特別支援学校教育実習における学生の意識の変化について考察し、実習指導の成果と今後の課題を明らかにした。	2019	紀要掲載の論文/紀要
F	特別支援学校で教育実習を行う学生他、事前指導に積極的かつ効率的に臨めるように、障害のある児童生徒の実態把握から目標の選定、評価までの指導プログラムを適用し、その効果を検討した。	2021	紀要掲載の論文/紀要
G	特別支援学校で教育実習を行う実習生が児童生徒との関わりを授業づくりに生かす指導の在り方について検討した。	2022	研究ノート/機関年報
H	北海道特別支援学校における教育実習生受け入れの体制などを調査し、現状の課題および特別支援学校をより充実したものにする方策を示した。	2022	紀要掲載の論文/紀要
I	特別支援学校教育実習の実習前後の実習生の自由記述テキストを分析し、実習前後の学生の意識の変容を明らかにした。	2019	紀要掲載の論文/紀要
J	特別支援学校教育実習を実施した初年度の実習生を対象に、実習後に質問紙調査を行い、期待、不安、実習からの学びについて明らかにした。	2018	紀要掲載の論文/紀要
K	特別支援学校教育実習後、実習校および実習生にアンケートを実施し、項目ごとに評価を分析し、課題を明らかにした。	2022	教育実践報告/紀要

解や接し方を学んだことへの達成感や充実感を得ていると指摘している。工藤ら（2022）は、実習における「ふりかえりシート」を活用することで、記入した反省を活かして改善することができ、実習の指導内容を次に活かすというPDCAサイクルを通じて学びの質も異なってくることを示唆している。岡田ら（2019）は、実習後の振り返りにおいて、指導に関する語が抽出され、現在の子どもの姿から先を見据えた目標を設定できるとともに、より良く成長することへの支援が提供できる、という気づきを得ており、その上で教職に就きたいという気持ちを強くするのであれば教育実習を通じた学びは大きいものである、と述べている。河口ら（2018）は、教育実習後の調査において、「実習を通して障害のある方への考え方は変わりましたか」という質問に、7割の実習生が変わったと回答したとして、学生の変容を示していた。矢野口ら（2022）は、教育実習後に実習で自分が成長したと感じたこととして、障害の理解（行動の特徴と対応の仕方）が最も多く、子どもと直に触れ、その理解や対応の仕方、考え方等について自身の成長を感じていることがわかったと述べている。

4. 特別支援学校側の大学への要望について

教育実習を担当する特別支援学校では、希望があった学生を受け入れ、その指導を担っている。その指導の中で、大学側への要望が生じてくることは少なくないと思われる。その実態についての調査を行い、まとめた研究が3件あった。矢野口ら（2022）は、実習校への事後アンケートを実施し、教育実習の受け入れと実習期間の決定までの手順には特に困ることがなく、良かったという回答がすべての実習校からあったこと、また実習の事前打ち合わせについても良かった、おおむね良かったという回答が全ての実習校からあった、と報告している。さらに、実習期間中の大学の対応について、コロナ等への配慮、実習校訪問、研究授業後の検討会への参加などに対し、良い評価を得ていることを示した。また、教育実習中の学生の姿勢を通じて感じられた大学の事前指導について、児童生徒との関わりや教職員との連携、言葉遣い、学ぼうとする姿勢などの点でプラスの評価があったこと、また大学への要望として、学習指導案の様式を大学から実習生に示し、学習指導案の書き方の指導などに関するガイドライン的なものを求められていることがわかった、と述べている。今野ら（2020）は、特別支援学校に対し実習後に質問紙調査を実施したところ、大学の指導に求めるものとして、本校の教育についての理解が深まったなどの成果が相互にあるという回答があったこと、また、教育実習生の能力に関して、「柔軟な発想や指導の視点が良い実習生も中にはいるので本校の先生にも良い刺激になる」、という学校側のメリットを示す回答があったとした。一方課題としては、態度・マナーについて、「常識に欠けた態度や姿勢」「基本的なことができていない学生が来ることがある」など、社会人としての資質上の問題点として捉える記述があり、事前指導の徹底を図るとともに、実習校においても態度・マナーに関する指導を依頼することが必要であることを指摘している。また、実習日誌や指導案に関しては、「指導案が書けない」、「表記の仕方や誤字脱字などは大学で指導しておいてほしい」、などという記述があり、事前指導において、随時学生に対し働きかけている事項について更に徹底を図る必要があるということを示していた。さらに、学校現場と大学の指導と要求に乖離が生じないよう、相互の協議の場や時間が重要であることを示唆している。また、今野ら（2018）は、特別支援学校の教育実習担当教員に対しアンケート調査を実施したところ、大学で身につけてほしい内容として、障害の基本的な特性、指導案の書き方、教師の心得、子どもの理解の方法、実習日誌の書き方、子どもとの関わり方などが挙がっていたこと、その中で障害の基本的な特性理解の項目については、大学での講義や事前指導の充実により、初年度以降指摘の頻度は減少傾向にはなっていると報告している。

5. 大学の事前事後指導について

教育実習に向かうまでに身につけておくべき知識とレディネスなどに関し、大学の事前指導で学生の不安を少し

でも軽減し、意義ある実習とするためには何が必要であるか、という視点の研究がなされていた文献が5件あった。中村ら（2018）は、教育実習報告書の実習生の自己評価の中で「実習で困難を感じたこと」、「事前に学んでおきたかったこと」として、「実態や障害の把握」と「コミュニケーション」への困難が挙げられていることを報告している。鎌田ら（2019）は、校長及び教員としての資質の向上に関する指標において、「準備段階」とされる大学の教員養成段階が「ステージ0」として示されていることを踏まえ、この期間の指導を充実させるよう、学生一人ひとりの学修状況を把握する必要があると指摘している。また、吉川（2017）は、科目履修について、教育実習予定校で必要となる専門科目から優先的に履修させることで、特別支援教育実習事前事後指導の学習効果を高め、実習において学びを深めることにつながることを示唆した。また、基礎資格となる教員免許にかかる教育実習が先行して終了していることから、その自己評価とそれを教材として活用する特別支援学校教育実習の事前事後指導との連結学習効果が見込まれ、指導効果が高まる可能性を示していた。今野ら（2020）は、所属学科の課題として、事前指導が時間割に位置づけられておらず単発の授業となっており、模擬授業や実習校に対応した詳細な指導に至っていないことを指摘している。

また、今野ら（2019）は、教育実習実施後のアンケートにおいて、「後輩に伝えたいこと」として、教育実習事前指導において学生が受け身にならず主体的に取り組む必要性が述べられていたこと、また、学校ボランティアへの参加が、児童生徒との関係づくりやさまざまな状況に応じた教員の様子などを観察できるという点で意義は大きいということを指摘している。

6. 今後の課題としていることについて

今野ら（2019）は、課題として、現在の所属機関の教育課程では事前指導に十分な時間をとることができず、模擬授業や実習校に対応した詳細な指導を行うまでに至っていないことを挙げている。矢野口ら（2022）は3つの課題を挙げており、①実習生が毎時間作成する学習指導案への指導について、大学の教職支援センター側から実習指導教員の指導を口頭で行ってもらうことで教員の負担軽減を図りたいということ、②学習指導案の様式について、実習校と大学が連携して協議していく必要があること、そして、③実習指導教員が指導の際に参考とするガイドブックの必要性もあるが、作成することで実習校の主体性を損なう恐れも加味し、作成については協議していく必要があることを示唆している。河口ら（2018）は、初年度に実習を行った実習生に対して、実習後に振り返ることにより不安や期待、学びについて明らかにしたもの、実習前との比較がなされていないことから、実習前後に調査することが必要であると述べている。岡田ら（2019）も、单年度のみの資料の分析では十分とは言えず、調査目的を精査し、枠組みを設定した調査の必要性を挙げていた。高良（2021）は、指導プログラムの有用性は期待するものの未だ実証されていないことから、今後も実験研究により考察を深めることが大切であると指摘している。工藤ら（2022）は、教育実習生が経験した生徒との関わりを授業づくりに活かせるように、実習振り返りシートを用いた実習指導を行うことにより、可視化したツールがPDCAサイクルを生み出し、授業づくりの改善につながったことを示すとともに、指導教員の経験年数や指導経験の有無で指導の質が異なってくることを考慮した検討を行っていくことが課題であると指摘している。今野ら（2020）は、教育実習アンケートの結果、保育学科の実習生からの回答では授業についての記述が多く、保育との違いを認識し、教育実習に限らず授業研究がどのような位置づけで実践され、検討がなされているのかを踏まえていく必要性を示唆している。また、今野ら（2018）は、保育学科特有の課題として、卒業後の幼児教育・保育に特別支援学校での実習・免許取得が生かされているのか、指導教員に「免許取得のみを目的としている」と捉えられたり、実習校の選択が不適当と捉えられたりすることがあること、そして特別支援学校教諭の免許状の取得をさらに生かすことはできるのか、という疑問があることを指摘している。

吉川（2017）は、特別支援学校教育実習における学びのさらなる向上を目指すための今後の課題として3点挙げており、①課題克服に向けた具体的行動がない学生について、教職実践演習の一層の有効活用を模索すること、②教育実習を依頼する段階から実習開始時期までの間に、実習校の実情に応じた専門科目の履修を優先的に行うよう意識化させること、③基礎資格となる教員免許の教育実習事後指導と、特別支援学校教育実習事前指導との一層の連続性の強化について検討すること、が必要であると述べている。中村ら（2018）は、1科目の指導内容において各領域は相互に関連しており、単純に領域を分けて指導していくことは難しく、教員間の連携が不可欠であること、また、学年進行の中で、どの学年の前期・後期にどの科目を履修していくことがより効果的か、ということについて今後検討が必要であること、また、基礎資格となる教員免許と特別支援学校教諭免許の取得に必要な教科は学部が異なる場合が多く、他教科の教員との協力関係の構築も課題であると指摘している。

IV. 考察

本稿で分析の対象とした文献は、いずれも研究紀要や機関年報への投稿論文であった。特別支援学校教育実習の事前事後指導に関する講義には各大学の実情が少なからず影響し、大学の基礎資格となる教員免許取得に関わる学科が、保育学科、小中学校教員養成系学科、高等学校教員養成系学科、などに種別が別れることなどが背景にあると推察される。本学の特別支援学校教員免許も、幼稚園専修、小学校専修、中等国語専修などの専修において、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭一種免許状を基礎資格となる教員免許とする学生が特別支援学校教員免許に興味・関心を抱き、取得を目指している。

1. 実習前の学生の意識について

本学の学生は、3学年時に基礎資格となる教員免許にかかる教育実習を終え、4学年で特別支援学校の教育実習に参加する。これまで、3学年では、教育実習事前事後指導を実施し、教育実習の目的、心構え、実習内容について理解を深めるとともに、模擬授業を実施し学び合いを重ねた上で教育実習に参加するようシラバスを組んでいる。実習直前には、事前訪問を終えるなど教育実習についてイメージができるようになり、事前指導には主体的に参加する学生が多いという印象がある。一方で、不安な気持ちが高まっているという学生の話を聞くことも少なくはない。しかし、初めての教育実習を終えて戻ってきた学生からは、「すぐに慣れた」、「楽しく頑張れた」などの声を聞くことも多かった。今野ら（2019）は、教育実習への不安としては、指導案作成、授業実践、研究授業、障害や学習指導についての知識不足等の項目が多く挙がっているとしており、基礎資格となる教員免許の教育実習を経験したとしても、多くの学生が不安を抱くということがわかる。特に指導案の作成や障害についての知識については、事前事後指導だけではなく、それぞれの障害種別の専門教科の中で扱うことも必要であると考えられる。本学のシラバス上にどのように位置付けていくか、特別支援教育関連の専門科目全体を見渡して整理していくことの重要性が示唆されたといえる。また、小中学校は、それぞれ自分自身が育つ過程で実際に6年間、3年間と過ごしてきた学校であるが、特別支援学校にはそのような経験がないことや、障害のある児童生徒と日常的に触れ合った経験が少ないということも不安の材料になっている可能性もある。矢野口ら（2022）は、講義の中で実際に特別支援学校の生徒と教師をテーマに制作された映画を教材として取り入れ、授業のあり方や学校生活や学習の様子を見せ、指導に生かしていた。このような取り組みも、学生の心の準備につながる有効な手立てとなると考える。履修科目の中でこのような情報提供も可能なら実施することが有効であると考える。

2. 実習後の学生の変容について

一方、教育実習を終えて、矢野口ら（2022）は、実習生の障害の理解に成長を感じ、子どもと直に触れる中で障害児の行動の特徴と対応の仕方を学んできているとしており、実際の教育現場で体験を積むことの意義の現れであると推察される。事前講義で知識を習得し、それが実際の現場での指導支援に結びつくよう、具体的な指導法についてなど実践を意識した授業を行うことも重要であると考える。また、教育実習を実りある学びとするため、工藤ら（2022）による、実習における「ふりかえりシート」を活用するという実践についても取り入れる検討の余地があると考える。

3. 特別支援学校側の大学への要望について、及び大学の事前事後指導について

特別支援学校からは、大学側の手続きや実習開始までの準備については概ね良い評価を得ている（矢野口、2022）。要望が多く挙がってくるのは、実際の指導場面において、教育実習生が行う授業に直結する内容が多く（今野ら、2020）、学習指導案について、児童生徒の実態把握について、授業についてなど、指導教員が実際に指導にあたって困惑したことが中心となるものであると推察される。今後、事前指導及び専門科目の中に課題として位置づけ、取り組むことが重要である。今野ら（2020）は、大学での指導に求めるものについての実習校の記述に対し、各学生の授業観察の際の課題意識などの意欲の醸成、自己の目標や評価を明確にした授業・活動は実習の核心として実習校において指導をお願いしたい、と述べている。大学と実習校それぞれが役割分担を理解し、それに応じた教育をすることが、効果的な実習となることを念頭に、相互に連絡、協力ができるような体制を構築することが重要となる。

4. 今後の本学における教育実習および事前事後指導の課題について

抽出した文献をレビューし、充実した教育実習とするために多くの課題があることが見出せた。

まず、本学における教育実習事前事後指導は、教育実習と同じ4年次で実施予定である。実際の教育実習の開始時期がそれぞれに異なることから、特別支援教育に関する各科目の履修途中で実習に入るという場合も想定される。優先すべき指導内容を明確化し、指導内容の系統性を加味した上でシラバスを作成するなど、指導体制を慎重に構築していく必要がある。

また、教育実習の手引きの作成にあたっては、基礎資格となる教員免許の教育実習の学修を踏まえて作成とともに、手引きにより実習校の主体性が失われてしまうことのないよう、実習校によって各校の特色を活かした実習を展開するなどの余地について考慮していくことも重要である。

実習校または実習生への実習に関する状況把握の調査は、抽出した先行研究のほぼ全てが実施していた。今回抽出した研究を参考に、実習先の特別支援学校、教育実習生を対象に事前事後の調査を実施して、本学の教育実習が学生にとって意義のあるものとなるようにすること、そしてその取り組みを継続的に実施することが重要であると考える。

今後の課題としては、本学における、実習の事前事後の実習協力校及び実習生に調査する内容及び目的等精査し、調査を実施できるよう評価項目を設定していくことである。また、学生の意識の変化や特別支援学校の状況、教育実習における成果と今後の課題を明らかにし、体制の整備や実習の充実に向け、検討を続けることが重要であると考える。

文献

- 1) 鎌田義彦・石黒栄亀・堀江幸治・高良秀昭 2019 4年次特別支援学校教育実習への対応と課題～教員の資質能力の視点から～ 九州女子大学紀要, 56(2), 153-165
- 2) 河口麻希・田村知津子・名島潤慈・佐藤真澄 2018 特別支援学校（知・肢・病）教育実習に関する実習生の意識調査－特別支援学校教育実習初年度の学生を対象に－ 山口学芸研究, 9, 17-26
- 3) 今野邦彦・池田浩明・小川透 2019 特別支援学校における教育実習改善の基礎的研究（4） 藤女子大学人間生活学部紀要, 55, 95-100
- 4) 今野邦彦・原田公人・矢野潤 2019 特別支援学校の教育実習における学生の意識について（4）－実習生の意識の変化について－ 藤女子大学人間生活学部紀要, 56, 1-15
- 5) 工藤洸一郎・島田博祐 2022 特別支援学校における教育実習生への実習指導の在り方について－実習振り返りシートの分析を通して－ 明星大学大学院 教育学研究科 年報, 6・7, 7-15
- 6) 中村明美・高井弘弥・橋詰和也・宇野里砂 2018 特別支援学校教育実習指導の提言と展望 武庫川女子大学学校教育センター年報, 3, 23-32
- 7) 岡田信吾・岡綾子・津島靖子 2019 特別支援学校における教育実習参加前後の学生の意識変化－教育実習参加前後の自由記述テキストの比較を通して－ 就実大学大学院教育学研究科紀要, 4, 15-20
- 8) 今野邦彦・原田公人・矢野潤 2020 特別支援学校における教育実習指導に関する現状と課題 藤女子大学人間生活学部紀要, 57, 21-42
- 9) 高良秀昭 2021 特別支援学校教育実習における事前指導に関する一考察－児童生徒の実態把握や合理的配慮の提供の実践を通して－ 九州女子大学紀要, 58(2), 1-14
- 10) 矢野口仁・小林敏枝・樋口一宗・石黒栄亀 2022 教育学部教職支援センターにおける特別支援学校教育実習の取り組み（2）－実習校からの要望への対応と実習校・実習生へのアンケート調査による事後評価－ 松本大学研究紀要, 20, 151-163
- 11) 吉川明守 2017 特別支援学校教育実習における学生の学びの現状と課題－事後指導における自己評価と実習校教員による成績評価からの検討－ 教職支援センター紀要, 8, 1-21
- 12) 文部科学省 2022 特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議報告, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/173/mext_00031.html (最終閲覧日 2022年9月28日)
- 13) 文部科学省 2021 新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告, https://www.mext.go.jp/content/20210208-mxt_tokubetu02-000012615_2.pdf (最終閲覧日 2022年9月28日)

